

市川レポート (No.390)

フランス6月下院選挙と韓国新政権の要点整理

- 6月下院選挙における「共和国前進」の獲得議席数は、マクロン政権の安定性を大きく左右しよう。
- 韓国では文在寅氏が大統領に就任、第一歩が現実路線となったことは、市場にとって安心材料。
- フランスは政策次第で支持率低下のリスク、韓国は米中関係次第で朝鮮半島情勢は不透明に。

6月下院選挙における「共和国前進」の獲得議席数は、マクロン政権の安定性を大きく左右しよう

フランス大統領選挙は予想通りマクロン氏の勝利に終わり、政局の焦点は6月11日と18日の国民議会（下院）選挙に移っています。現在、マクロン氏の政治運動「前進」は下院に議席を持っていないため、マクロン氏は「前進」を政党登録し（政党名は「共和国前進」）、下院577選挙区で公認候補をたてる方針です。今回の選挙では、「共和国前進」が、下院選挙でどれだけ議席を獲得できるかが焦点となります。

想定されるシナリオとして、「共和国前進」が、①過半数を獲得するケース、②過半数に届かず少数与党となるケース、③他の政党との連立政権となるケース、が考えられます。①では政権の安定運営が可能となりますが、選挙までの時間が限られているため不透明との指摘もあります。②では他政党との兼ね合いでマクロン氏が政策の修正を余儀なくされる恐れもありますが、共和党とは政策の類似点も多いため、③では政策運営上の衝突は小さいと思われます。

【図表1：マクロン氏の選挙期間中の主張】

外交・安全保障
欧州連合（EU）統合を推進
北大西洋条約機構（NATO）重視
経済・財政
法人税を33.3%から25%に引き下げ
600億ユーロの歳出削減（公務員を最大12万人削減）
500億ユーロの公共投資
週35時間労働制の緩和、失業率を7%に

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：文大統領の選挙期間中の主張】

外交・安全保障
米軍のTHAAD配備は次の政権が決定
米軍の戦術核再配備は反対
経済・財政
公共部門で81万人、民間で50万人の雇用創出
高所得者対象に所得税と相続税を引き上げ
財閥改革を推進
開城工業団地を再開

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

韓国では文在寅氏が大統領に就任、第一歩が現実路線となったことは、市場にとって安心材料

韓国では5月10日、革新系最大政党「共に民主党」の文在寅（ムン・ジェイン）氏が第19代大統領に就任しました。文大統領は以前、「核問題解決に役立つなら、大統領当選後は米国より先に北朝鮮へ行く」と発言していましたが、同日の国民向け演説では、「必要なら直ちにワシントンへ行き、北京と東京にも行く」と述べ、平壤は「条件が整えば行く」として、言及の順位を4番目としました。

また文大統領は同日の夜、早々にトランプ米大統領と電話協議を行っており、韓国大統領府によれば、北朝鮮核問題などの解決に向けて両国が緊密に協力していく方針で一致したとのこと。米軍の地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）の配備問題については触れられなかったようですが、少なくとも文大統領の第一歩が、親北路線ではなく、現実路線となったことは、市場にとってまずは安心材料といえます。

フランスは政策次第で支持率低下のリスク、韓国は米中関係次第で朝鮮半島情勢は不透明に

フランスと韓国の大統領選挙は、ともに市場の波乱なく終了しましたが、今後の展開次第では、両国の政局が市場で材料視されやすく、注意が必要です。フランスの場合、マクロン氏は法人税減税と労働市場改革など、共和党とも共通する企業寄りの政策を掲げています。痛みを伴う改革（解雇規制の緩和など）に国民が反発し、失業率の低下も思うように進まなければ、政権の支持率が来年以降大きく低下するリスクが高まります。

韓国の場合、文大統領は国内経済の立て直しに加え、安全保障問題にも取り組むことになります。新政権が北朝鮮との緊張緩和にあたり、米中とどのような関係を構築していくかは重要なポイントとなります。まずはTHAADの配備問題に関する米中との向き合い方が注目されますが、それぞれの主張が平行線を辿ったままとなれば、朝鮮半島情勢の先行き不透明感が市場で強まる恐れもあります。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員